

電子提供措置の開始日 2024年6月5日

第18回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

株式会社JFLAホールディングス

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,633,910	8,461,794	△6,765,215	△15,614	5,314,875
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	1,167,396	1,167,396			2,334,792
減 資	△1,000,000	1,000,000			—
親会社株主に帰属 する当期純損失			△618,409		△618,409
自己株式の取得				△1,412	△1,412
自己株式の処分		△6		19	12
連結範囲の変動		250,081	25,073		275,154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	167,396	2,417,471	△593,336	△1,393	1,990,137
当 期 末 残 高	3,801,306	10,879,265	△7,358,551	△17,007	7,305,012

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				新 予 約 株 権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	△60,318	△322,233	△134,930	△517,481	17,783	1,344,253	6,159,429
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行				—			2,334,792
減 資				—			—
親会社株主に帰属 する当期純損失				—			△618,409
自己株式の取得				—			△1,412
自己株式の処分				—			12
連結範囲の変動				—			275,154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	205,132	△468,433	62,242	△201,058	△17,783	543,283	324,441
当期変動額合計	205,132	△468,433	62,242	△201,058	△17,783	543,283	2,314,579
当 期 末 残 高	144,814	△790,666	△72,687	△718,540	—	1,887,536	8,474,008

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 33社
主要な子会社名 株式会社アスラポート
株式会社弘乳舎
九州乳業株式会社
盛田株式会社
株式会社アルカン

連結子会社でありました東洋商事株式会社他4社は株式売却により、連結の範囲から除外しております。

Atariya-Ishimitsu UK Limitedについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社TBジャパンは、2023年5月1日付で当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社の名称

Japan Traditionals Sp. z o.o.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 3社
主要な関連会社名 小手川酒造株式会社
- (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

Japan Traditionals Sp. z o.o.

(持分法を適用しなかった理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T&S Enterprises (London) Limited他11社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び以下の注記の記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
株式等以外のも……………(評価差額は全部純資産直入法により処理
の……………し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない……………移動平均法による原価法
株式等

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

a 製品、商品、原材料、仕掛品
主として移動平均法

b 貯蔵品
先入先出法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産定率法
(リース資産を除く)
- ただし、一部の連結子会社については、定額法によっております。また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～32年 |
- ② 無形固定資産定額法
(リース資産を除く)
- なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 店舗閉鎖損失引当金……………店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ⑤ 事業構造改善引当金……………事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

③ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売、サービスの提供

生産事業においては、牛乳、乳製品、酒類、調味料の製造及び販売、流通事業においては業務用食材の販売、販売事業においては外食サービスの提供を主に行っております。

このような商品及び製品の販売、サービスの提供については、顧客に商品及び製品、サービスそれぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したのものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(7) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

② ヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

c ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

d ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③ グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

(有形固定資産、無形固定資産の減損判定におけるキャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	14,007,451千円
無形固定資産	1,899,016千円
減損損失	61,484千円

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社及び連結子会社は、有形固定資産、無形固定資産について、減損判定を行っております。その判定における回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しております。

これらの仮定については、経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」、「債務免除益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」、「投資有価証券評価損」、「関係会社株式売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	2,461,692千円
商品及び製品	1,451,492千円
建物及び構築物	1,114,158千円 (288,914千円)
機械装置及び運搬具	0千円 (0千円)
土地	7,759,909千円 (3,200,730千円)
投資有価証券	362,444千円
計	13,149,698千円 (3,489,646千円)

(注)上記のほか、連結子会社株式(消去前金額)14,913,975千円を担保に提供しております。

(2) 担保に係る債務

長期借入金	12,572,757千円 (5,975,843千円)
計	12,572,757千円 (5,975,843千円)

(注)上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

24,164,451千円

3. 投資有価証券の貸株

投資有価証券のうち、15,000千円については貸株に提供しております。

4. 金融機関等からの借入債務に対する保証

株式会社TOMONI ゆめ牧舎	243,668千円
千代菊株式会社	95,000千円
加賀の井酒造株式会社	9,116千円
計	347,784千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	47,964,636株
A種種類株式	2,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	A種種類 株式	資本剰余金	20,000	10,000	2024年3月31日	2024年6月27日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金については、運転資金（主として長期）及びM&A、設備投資資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2) その他有価証券	871,198	871,198	—
(2) 長期貸付金（1年 内回収を含む）	839,713		
貸倒引当金(*3)	△498,840		
	340,872	337,947	△2,925
資産計	1,212,070	1,209,145	△2,925
(1) 長期借入金（1年 内返済を含む）	18,866,920	18,450,747	△416,173
負債計	18,866,920	18,450,747	△416,173

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	219,538
非連結子会社株式及び関連会社株式	173,136

(*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期貸付金	97,171	446,860	274,420	21,260
合計	97,171	446,860	274,420	21,260

(注) 2. 借入金等の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
長期借入金	92,950	2,685,767	16,088,203
合計	92,950	2,685,767	16,088,203

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	871,198	—	—	871,198
資産計	871,198	—	—	871,198

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	337,947	—	337,947
資産計	—	337,947	—	337,947
長期借入金	—	18,450,747	—	18,450,747
負債計	—	18,450,747	—	18,450,747

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	合計
物品の販売・サービス	42,046,334	13,770,571	11,541,374	50,569	67,408,849
手数料収入	—	4,918	89,400	7,102	101,422
その他	—	—	—	234,069	234,069
顧客との契約から生じる収益	42,046,334	13,775,490	11,630,775	291,741	67,744,341
その他の収益	26,298	91,939	—	39,594	157,832
外部顧客に対する売上高	42,072,633	13,867,429	11,630,775	331,335	67,902,174

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (6)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,614,250	8,183,380
契約資産	—	—
契約負債	11,390	9,221

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、重要性の観点から、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 95円30銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 12円97銭 |

重要な後発事象に関する注記

当社は、2024年4月24日開催の取締役会におきまして、以下の内容を決議し、当社子会社であるASRAPPORT DINING USA, INC.をアスラポート株式会社へ株式譲渡しております。

- | | |
|------------|--------------------------------------------------|
| (1) 譲渡実行日 | 2024年5月1日 |
| (2) 譲渡相手先 | アスラポート株式会社 |
| (3) 譲渡会社 | ASRAPPORT DINING USA, INC. |
| (4) 譲渡価額 | 1円 |
| (5) 今後の見通し | 2025年3月期連結業績に与える影響につきましては、譲渡による特別損益含め現在精査中であります。 |

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当期首残高	3,633,910	775,479	7,715,020	8,490,499	△5,039,957	△5,039,957
当期変動額						
新株の発行	1,167,396	1,167,396		1,167,396		—
減 資	△1,000,000	△1,000,000	2,000,000	1,000,000		—
当期純損失				—	△2,276,800	△2,276,800
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			△6	△6		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	167,396	167,396	1,999,993	2,167,389	△2,276,800	△2,276,800
当期末残高	3,801,306	942,875	9,715,013	10,657,889	△7,316,757	△7,316,757

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△15,614	7,068,838	△33,204	△33,204	17,783	7,053,417
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		2,334,792		—		2,334,792
減 資		—		—		—
当 期 純 損 失		△2,276,800		—		△2,276,800
自 己 株 式 の 取 得	△1,412	△1,412		—		△1,412
自 己 株 式 の 処 分	19	12		—		12
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)		—	170,751	170,751	△17,783	152,967
当 期 変 動 額 合 計	△1,393	56,591	170,751	170,751	△17,783	209,559
当 期 末 残 高	△17,007	7,125,430	137,546	137,546	—	7,262,976

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び以下の注記の記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) デ リ バ テ ィ ブ…………… 時価法

(3) 棚 卸 資 産

商 品…………… 先入先出法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産…………… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～31年

構築物 10年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無 形 固 定 資 産

ソフトウェア（自社利用）…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リ ー ス 資 産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
- (2) 事業構造改善引当金…………… 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品の販売、サービスの提供

当社の事業においては、業務用食材資材の販売、経営指導サービスの提供を主に行っております。

商品の販売、サービスの提供については、顧客に商品及びサービスそれぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

6. のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

7. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

1. 貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

その他（関係会社短期貸付金）	6,000千円
その他（1年内回収予定の長期貸付金）	81,808千円
関係会社長期貸付金	11,474,913千円
その他（長期貸付金）	247,298千円
貸倒引当金	2,236,302千円
貸倒引当金繰入額	543,358千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、一部の子会社に対する貸付金の回収可能額の判定において、将来のキャッシュ・フロー等について仮定を設定しております。

これらの仮定については、経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	17,918,207千円
その他（関係会社株式評価損）	21,392千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理を行います。ただし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額を行わないこととしております。

これらの仮定については、経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	123,269千円
関係会社株式	14,913,975千円
計	15,037,244千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	5,247,880千円
計	5,247,880千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 913,106千円

3. 投資有価証券の貸株

投資有価証券のうち、15,000千円については貸株に提供しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	203,314千円
長期金銭債権	149,663千円
短期金銭債務	4,740,461千円
長期金銭債務	2,574千円

5. 金融機関等からの借入債務に対する保証

株式会社TOMONI ゆめ牧舎	243,668千円
計	243,668千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

関係会社に対する売上高	1,285,750千円
関係会社からの営業費用	207,538千円

営業取引以外の取引高

関係会社からの受取利息	144,562千円
関係会社からの受取配当金	364千円
関係会社に対する支払利息	112,465千円
関係会社からの受取債務保証料	24,112千円
関係会社に対する支払債務保証料	30,324千円
関係会社に対する事業構造改善費用	1,018,862千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 45,502株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	1,405,669千円
繰越欠損金	1,093,622千円
貸倒引当金	684,755千円
投資有価証券	61,796千円
資産除去債務	38,029千円
減損損失	21,799千円
未払費用	5,714千円
その他	24,028千円
繰延税金資産小計	3,335,416千円
評価性引当額	△3,335,416千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△61,675千円
資産除去債務に対応する除去費用	△10,448千円
その他	△2,168千円
繰延税金負債合計	△74,292千円
繰延税金負債の純額	△74,292千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 アスラポート	直接 98.8	経営指導 役員の兼任 資金の貸借 担保被提供	資金の返済 (2)	546,487	短期借入金	4,819,714
				当社の銀行 借入金に対 する土地等 の担保提供 (4)	321,180	—	—
子会社	株式会社 弘乳舎	直接 93.4	経営指導 役員の兼任 資金の貸借 債務被保証 担保被提供	債務引受に よる貸付 (1)	1,723,547	関係会社 長期貸付金	1,023,547
				資金の借入 (2)	3,700,000		
				資金の返済 (2)	3,960,000	—	—
				当社の銀行 借入金に対 する債務被 保証 (3)	1,516,048	—	—
				当社の銀行 借入金に対 する土地等 の担保提供 (4)	1,133,985	—	—
子会社	九州乳業 株式会社	直接 95.7	経営指導 役員の兼任 資金の貸借 債務被保証 担保被提供	経営指導 (5)	351,272	—	—
				債務引受に よる貸付 (1)	3,481,043	関係会社 長期貸付金	1,211,043
				資金の借入 (2)	4,860,000		
				資金の返済 (2)	4,520,000	—	—
				当社の銀行 借入金に対 する債務被 保証 (3)	4,496,765	—	—
				当社の銀行 借入金に対 する土地等 の担保提供 (4)	811,542	—	—
				当社の銀行 借入金に対 する売掛債 権の担保提 供 (4)	426,180	—	—

属 性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	茨城乳業株式会社	直接 70.0 間接 2.8	経営指導 役員の兼任 資金の貸借 債務被保証 担保被提供	債務引受による貸付 (1)	724,905	関係会社 長期貸付金	526,404
				資金の借入 (2)	1,510,000	短期借入金	100,000
				資金の返済 (2)	1,490,000		
				当社の銀行 借入金に對 する債務被 保証 (3)	602,258	—	—
				当社の銀行 借入金に對 する土地等 の担保提供 (4)	319,780	—	—
子会社	株式会社 アルテゴ	間接 96.1	経営指導 役員の兼任 資金の貸借	債務引受による貸付 (1)	404,789	関係会社 長期貸付金	404,789
子会社	株式会社 ハイピース	間接 95.7	役員の兼任 債務被保証 担保被提供	当社の銀行 借入金に對 する債務被 保証 (3)	4,788,390	—	—
				当社の銀行 借入金に對 する土地等 の担保提供 (4)	5,795,843	—	—
子会社	株式会社 菊家	間接 59.8	経営指導 役員の兼任 資金の貸借 債務被保証 担保被提供	債務引受による貸付 (1)	1,279,051	関係会社 長期貸付金	1,159,051
				資金の借入 (2)	650,000	—	—
				資金の返済 (2)	880,000	—	—
				当社の銀行 借入金に對 する債務被 保証 (3)	1,164,481	—	—
				当社の銀行 借入金に對 する土地等 の担保提供 (4)	964,481	—	—

属 性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社 栄喜堂	直接 100.0	役員の兼任 債務被保証 担保被提供	当社の銀行 借入金に対 する債務被 保証 (3)	320,180	—	—
				当社の銀行 借入金に対 する土地等 の担保提供 (4)	320,180	—	—
子会社	盛田株式 会社	直接 100.0	経営指導 役員の兼任 資金の貸借 債務被保証 担保被提供	債務引受に よる貸付 (1)	1,233,083	関係会社 長期貸付金	3,940,700
				資金の貸付 (1)	4,131,780		
				資金の回収 (1)	4,594,919		
				利息の受取 (1)	86,191	—	—
				当社の銀行 借入金に対 する債務被 保証 (3)	5,936,795	—	—
				当社の銀行 借入金に対 する土地等 の担保提供 (4)	6,059,918	—	—
当社の銀行 借入金に対 する売掛債 権の担保提 供 (4)	1,061,710	—	—				

属 性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社 アルカン	直接 66.5	経営指導 役員の兼任 資金の貸借 債務被保証 担保被提供	資金の貸付 (1)	586,056	関係会社 長期貸付金	487,038
				資金の回収 (1)	461,291		
				資金の借入 (2)	2,272,272	—	—
				資金の返済 (2)	2,349,691	—	—
				当社の銀行 借入金に対 する債務被 保証 (3)	5,131,647	—	—
				当社の銀行 借入金に対 する土地等 の担保提供 (4)	5,795,843	—	—
子会社	みどり九州 協同組合	間接 71.8	役員の兼任 担保被提供	当社の銀行 借入金に対 する土地等 の担保提供 (4)	540,000	—	—
				当社の銀行 借入金に対 する土地等 の担保提供 (4)	909,680	—	—
子会社	株式会社 ASO ジャパン	間接 93.4	役員の兼任 担保被提供	当社の銀行 借入金に対 する土地等 の担保提供 (4)	909,680	—	—
子会社	株式会社 十徳 (注)2	間接 98.8	役員の兼任	債務引受に よる貸付 (1)	990,647	—	—
子会社	Atariya Foods Limited	直接 100.0	役員の兼任 資金の貸借	資金の回収 (1)	28,440	関係会社 長期貸付金	1,843,333

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	檜垣 周作	(被所有) 間接 1.2	債務被保証	債務被保証 (3)	410,102	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	阪神酒販株式会社 (13)	(被所有) 間接 24.1	役員の兼任	経営指導料の支払 (6)	20,640	未払金	32,075
				業務の委託 (9)	11,700		
				株主優待費用の支払 (10)	128,378		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	H S I グローバル株式会社 (14)	(被所有) 直接 24.1	役員の兼任 資金の貸借	資金の回収 (1)	1,968	長期貸付金	91,881
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社スタイルフーズ (15)	(所有) 直接 14.3	役員の兼任 資金の貸借 不動産の転貸	不動産の賃貸 (11)	14,925	売掛金	1,506
				経費の立替 (12)	24,415	未収入金	19
				資金の回収 (1)	39,000	長期貸付金	155,416
				資金の返済 (2)	85,000	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 S FAD (16)	(所有) 間接 14.3	不動産の転貸 備品等の販売	備品等の販売(7)	37,972	売掛金	2,411
				不動産の賃貸(11)	14,400		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ルパンコティディアンジヤパン (16)	(所有) 間接 14.3	不動産の転借 備品等の販売	備品等の販売(7)	17,173	売掛金	2,779
				不動産の賃貸(11)	15,375		
				経費の立替(12)	32,395	未収入金	2,864
役員が代表権を有している会社等	東洋商事株式会社 (17)	(所有) 直接 1.4 間接 6.5	資金の借入 役員の兼任 債務被保証 担保被提供 食材等の仕入	食材等の仕入(8)	265,239	買掛金	26,465
				資金の返済(2)	367,950	長期借入金	274,000
				当社の銀行借入金に対する債務被保証(3)	4,788,390	—	—
				当社の銀行借入金に対する土地等の担保提供(4)	5,795,843	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社弘乳舎、九州乳業株式会社、茨城乳業株式会社、株式会社アルテゴ、株式会社菊家、盛田株式会社、株式会社アルカン、Atariya Foods Limited、株式会社十徳、H S I グローバル株式会社及び株式会社スティルフーズに対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、担保は受領していません。

- (2) 株式会社アスラポート、株式会社弘乳舎、九州乳業株式会社、茨城乳業株式会社、株式会社菊家、株式会社アルカン、株式会社スティルフーズ及び東洋商事株式会社からの資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しており、担保は提供していません。
- (3) 当社は銀行借入に対して株式会社弘乳舎、九州乳業株式会社、茨城乳業株式会社、株式会社ハイピース、株式会社菊家、株式会社栄喜堂、盛田株式会社、株式会社アルカン、檜垣周作氏及び東洋商事株式会社より債務保証を受けております。なお、保証料は契約に基づいた上で支払っております。
- (4) 当社は銀行借入に対して株式会社アスラポート、株式会社弘乳舎、九州乳業株式会社、茨城乳業株式会社、株式会社ハイピース、株式会社菊家、株式会社栄喜堂、盛田株式会社、株式会社アルカン、みどり九州協同組合、株式会社A S Oジャパン及び東洋商事株式会社より土地等の担保提供を受けております。なお、提供料は契約に基づいた上で支払っております。
- (5) 九州乳業株式会社からの経営指導料については、業務内容を勘案し、協議の上で決定しております。
- (6) 阪神酒販株式会社に対する経営指導料については、業務内容を勘案し、協議の上で決定しております。
- (7) 株式会社S F A D及び株式会社ルパンコティディアンジャパンに対する備品等の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (8) 東洋商事株式会社からの食材等の仕入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (9) 阪神酒販株式会社に対する業務委託料については、業務内容を勘案し、協議の上で決定しております。
- (10) 阪神酒販株式会社に対する株主優待費用については、実勢を勘案して一般的な取引条件で行っております。
- (11) 株式会社スティルフーズ、株式会社S F A D及び株式会社ルパンコティディアンジャパンに対する不動産の賃貸については、実勢を勘案して一般的な取引条件で行っております。
- (12) 株式会社スティルフーズ及び株式会社ルパンコティディアンジャパンに対する経費の立替については、主にロイヤリティの実費精算分であります。
- (13) 当社代表取締役社長檜垣周作が議決権の76.2%を直接保有しております。
- (14) 阪神酒販株式会社が議決権の100%を直接保有しております。
- (15) 当社代表取締役社長檜垣周作が議決権の77.14%を直接保有しております。
- (16) 株式会社スティルフーズが議決権の100%を直接保有しております。
- (17) 当社代表取締役社長檜垣周作が代表取締役を務めております。

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の子会社が、2024年3月1日付で株式会社十徳の株式を譲渡したことで、子会社から除外されております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	109円41銭
2. 1株当たり当期純損失	47円75銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2024年4月24日開催の取締役会におきまして、以下の内容を決議し、当社子会社であるASRAPPORT DINING USA, INC. をアスラポート株式会社へ株式譲渡しております。

- | | |
|------------|------------------------------------------------|
| (1) 譲渡実行日 | 2024年5月1日 |
| (2) 譲渡相手先 | アスラポート株式会社 |
| (3) 譲渡会社 | ASRAPPORT DINING USA, INC. |
| (4) 譲渡価額 | 1円 |
| (5) 今後の見通し | 2025年3月期業績に与える影響につきましては、譲渡による特別損益含め現在精査中であります。 |